

[20]韓国研究センター年報

<https://hdl.handle.net/2324/4494261>

出版情報：韓国研究センター年報. 20, 2020-03-29. Research Center for Korean Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

挨拶



深川 博史（九州大学韓国研究センター長）

韓国研究センター長の深川博史です。センター年報20号の刊行にあたり、関係者の皆様に、ご挨拶申し上げます。

本センターは1999年に、日本の国立大学として初めて、韓国に特化した研究機関として設立されました。設立から20年間には紆余曲折がありました。設立当初は、韓国政府から5年間の支援を受けて、研究活動は順調でしたが、支援終了後は活動資金の確保が課題となりました。小規模の研究センターには、学部・学府とは異なり教育組織が無く、資金の確保にも限界があります。方向性を模索するなか、やがて本センターは、文部科学省の支援を受け、日本と韓国の国際共同教育事業を担うようになりました。

国際共同教育事業は2011年に、福岡と釜山を行き来する「日韓海峡圏カレッジ」として始まり、2014年には日米韓の「アジア太平洋カレッジ」へと発展しました。同カレッジでは、福岡、ソウル、釜山の各キャンパスでの英語授業に加え、日米韓の学生がハワイ州立大学に集まって協働学習を行いました。参加した学生たちは海外の学生との協働学習を通して自信をつけ、長期交換留学などの次のステップへ進むようになりました。

そのような成果を生んだカレッジ事業ですが、文部科学省の支援終了に伴い、事業見直しの議論が始まりました。研究センターが教育事業を担うことの限界もあり、検討の結果、アジア太平洋カレッジは、2020年度より留学生センターへ移管されることになりました。学生のインバウンドだけでなく、アウトバウンドの国際交流が重視される時代において、留学生センターには、本事業を発展させることを期待したいと思います。

カレッジ移管に伴い、本センターは今後、研究機関としての機能強化を目指すこととなります。研究で顕著な成果をあげることは、容易ではありません。課題は、研究資金の確保と研究成果を出すことです。研究資金は現在、科学研究費補助金を獲得し、Korea Foundationの助成を受けています。小規模センター単独での成果には限界がありますが、幸いに本センターは、九州大学内外の多様な韓国研究者とのネットワークを有しています。この研究ネットワークを活かして、多くの研究者が、韓国研究センターを通じて多様な研究成果をあげる仕組みを構築したいと考えています。

今後の本センターの方向は、内部の力を結集させるとともに、研究の結節点としての役割を充実させていくことです。本センターは、九州大学から日本、日本から世界へと、韓国研究の連携を深め、様々な研究活動をコーディネートする機能の充実を目指して参ります。昨年度は、世界韓国研究コンソーシアム（Worldwide Consortium of Korean Studies Centers）加盟校の、若手研究会を主催しました。若手研究会では、ハーバード大学、ベルリン自由大学、ソウル大学などから、大学院生を九州大学に招待し、研究発表の場を設けました。

同コンソーシアムは、九州大学が世界に呼びかけ2005年に発足したもので、ハーバード大学、ロンドン大学、カリフォルニア大学、オーストラリア国立大学などが加盟しています。加盟校約10校が持ち回りで、世界の韓国研究センター長会議や、博士院生のワークショップを毎年、開催しています。本年度のベルリン自由大学でのカンファレンスには、九州大学からセンター長と博士院生2名が参加しました。その様子は本号後半

の NEWS のコーナーで紹介しています。

また、本センター年報では、九州大学内外の協力を得て、二つの特集：「人の国際的移動と社会変化」および「帝国大学『演習林』研究の方向と課題」を組みました。加えて、20周年記念シンポジウムや、国際ワークショップ、複担教員による定例研究会の開催についても、NEWS のコーナーで紹介しています。本センターでは今後も、このような多彩な研究活動を進めていく予定です。

韓国研究センターは、更なる発展を目指して参りますので、皆様におかれましても、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。